

貸借対照表

2020年12月31日現在

株式会社石井工作研究所

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 2,410,653 】	【流動負債】	【 881,234 】
現金及び預金	582,010	支払手形	43,633
受取手形	202,209	電子記録債務	370,187
電子記録債権	38,709	買掛金	174,459
売掛金	994,156	1年内返済予定の 長期借入金	50,040
商品及び製品	73,932	未払金	18,713
仕掛品	391,974	未払費用	82,967
原材料及び 貯蔵品	75,213	未払法人税等	60,542
前払費用	10,334	預り金	37,054
未収消費税等	28,013	賞与引当金	25,000
その他	14,098	製品保証引当金	1,930
【固定資産】	【 5,343,228 】	設備関係 支払手形	11,770
(有形固定資産)	4,085,739	その他	4,934
建築物	863,478	【固定負債】	【 1,540,227 】
構築物	24,971	長期借入金	1,449,860
機械及び装置	200,423	繰延税金負債	37,785
車両運搬具	2,950	役員引当金	22,792
工具、器具 及び備品	36,393	その他	29,789
土地	2,043,917	負債合計	2,421,461
リース資産	1,444	(純資産の部)	
建設仮勘定	912,160	【株主資本】	【 5,305,785 】
(無形固定資産)	59,036	資本金	300,000
ソフトウェア	58,039	資本剰余金	3,643,559
その他	996	資本準備金	2,757,259
(投資その他の資産)	1,198,452	その他資本剰余金	886,300
投資有価証券	315,257	利益剰余金	1,362,226
長期未収入金	870,655	利益準備金	296,575
差入保証金	10,020	その他利益剰余金	1,065,651
その他	2,519	別途積立金	650,000
		繰越利益剰余金	415,651
		【評価・換算差額等】	【 26,634 】
		その他有価証券評価差額金	26,634
資産合計	7,753,881	純資産合計	5,332,420
		負債・純資産合計	7,753,881

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品、製品・仕掛品(半導体
・ 自動車関連製造装置及び
金型)

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 製品・仕掛品(加工部品及び
電装品)、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械及び装置	7～10年
工具、器具及び備品	4～6年

無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・
リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦
通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるため、過去の保証費用実績率を基礎として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（追加情報）

2020年12月31日付で確定給付企業年金制度を確定拠出企業年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行っております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 株主資本等変動計算書に関する注記
当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,771,486 株
3. 当期純損益金額
当期純損失 95,481 千円